

古 監 委 第 17 号
令和 8 年 8 月 25 日

古河市長 針 谷 力 様

古河市監査委員	赤 岩 茂
同	久 保 光 夫
同	園 部 増 治

令和 7 年度古河市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、
令和 7 年度における古河市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並び
に同年度における基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、その結果について
次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度

古 河 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

古河市監査委員

目 次

第 1 章 一般会計及び特別会計決算審査意見書

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の期間	1
第 5	審査の実施内容及び着眼点	1
第 6	審査の結果	2
	【 総括意見 】	2
	【 要望及び確認事項等 】	4
第 7	決算の総括	
1.	決算規模	5
	(1) 決算の概要	5
	(2) 決算収支の状況≪総計決算≫	6
	(3) 収入未済額の状況	6
	(4) 不納欠損の状況	7
2.	一般会計	8
	(1) 決算の概要	8
	(2) 歳入	8
	(3) 歳出	15
3.	特別会計	19
	(1) 決算の概要	19
	(2) 各会計の概要	21
	①国民健康保険（事業勘定）	21
	②古河福祉の森診療所	22

③後期高齢者医療	23
④介護保険（保険事業勘定）	24
⑤ゴルフ場事業	25
⑥古河駅東部土地区画整理事業	26
4. 財産に関する調書	27
第2章 基金運用状況審査意見書	
第1 基準に準拠している旨	28
第2 審査の種類	28
第3 審査の対象	28
第4 審査の期間	28
第5 審査の実施内容及び着眼点	28
第6 審査の結果	28
第7 基金の運用状況	28
基金の運用状況調書	30

【凡 例】

- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「－」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。 「皆減」は全額減の割合を示す。
- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

第 1 章 一般会計及び特別会計決算審査意見書

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和 2 年古河市監査委員告示第 1 号）に準拠して審査を行った。

第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

1 歳入歳出決算書

令和 7 年度 古河市一般会計

令和 7 年度 古河市国民健康保険特別会計（事業勘定）

令和 7 年度 古河市古河福祉の森診療所特別会計

令和 7 年度 古河市後期高齢者医療特別会計

令和 7 年度 古河市介護保険特別会計（保険事業勘定）

令和 7 年度 古河市ゴルフ場事業特別会計

令和 7 年度 古河市古河駅東部土地地区画整理事業特別会計

2 決算附属書類

(1) 歳入歳出決算事項別明細書

(2) 実質収支に関する調書

(3) 財産に関する調書

(4) 主要な施策の成果に関する説明書兼事業評価書

第 4 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 7 月 24 日まで

第 5 審査の実施内容及び着眼点

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及びその他関係書類について、法令に適合し、かつ、正確であるか、また、前年の決算審査における監査委員の意見に対して必要な措置が講じられたか等に主眼をおいて、審査を実施した。

審査では、それぞれ関係職員から部課所属の事業概要・主要な事務事業の実施状況、決算書・決算関係資料により、執行状況の説明を受けた中で、必要に応じて関係課所管の帳簿、証拠書類と照合しながら行った。

第6 審査の結果

古河市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。また、昨年の決算審査における監査委員の意見に対しては、概ね必要な措置が講じられており、予算の執行及び事業の経営管理も良好に運営されていると認めた。審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

【総括意見】

令和7年度の古河市の一般会計及び特別会計を合わせた決算の状況を見ると、決算額は、歳入が940億3,845万1,720円、歳出が902億2,728万7,274円となっており、形式的収支額として38億1,116万4,446円の黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源6億436万円を差し引いた実質収支額は32億680万4,446円である。

このうち、一般会計の歳入決算額は、645億8,447万4,308円で前年度と比較して38億5,991万7,056円（6.4%）の増額となった。これは、交付金や諸収入等が減少したものの、市税や市債等の増加分が大きかったためである。歳出決算額は、611億6,635万8,894円で前年度と比較して34億9,549万4,639円（6.1%）の増額となった。これは、総務費や衛生費等が減少したものの、民生費や教育費等の増加分が大きかったためである。

次に、特別会計について、国民健康保険特別会計など6の特別会計決算額は、歳入が294億5,397万7,412円、歳出が290億6,092万8,380円で、これを前年度と比較すると、歳入は2億5,581万6,835円（0.9%）の増額、歳出は2億1,980万8,066円（0.8%）の増額となっている。

ゴルフ場事業特別会計を除く5の特別会計で一般会計等からの繰り入れが行われており、合計は42億1,033万6,937円であり、前年度と比較して2億1,976万9,439円（5.0%）の増額となった。会計ごとに独立採算を強化し、事業の必要性の検証や経費節減、効率的な事業の執行などの徹底を求める。

一般会計・特別会計に係る不納欠損額は1億3,610万9,984円で対前年度比766万5,008円（6.0%）の増額となった。公平性、信頼性を確保していく上でも、引き続き厳正な運用に努め、法令及び市債権管理条例に基づく処理を行っていただきたい。

収入未済額についてみると、当年度の市税、国民健康保険税、各種使用料等の繰越明許費を除いた収入未済額は16億7,019万7,158円で、対前年度比7,472万1,143円（4.7%）の増額となっている。

一般会計における不用額は17億6,913万2,106円で予算現額に対して2.7%である。款別の主な不用額と対予算現額をみると、総務費2億6,029万161円（3.4%）、民生費7億1,771万9,151円（2.6%）、教育費2億1,924万4,853円（2.2%）となっている。対前年度比9,260万6,639円（5.0%）の減額となったが、引き続き予算執行額を適切に見積もり、制度に基づいた運用を行うとともに

に、緊急時の対応や将来への備えを踏まえて、効果的かつ計画的な予算執行を図っていただきたい。

一般会計の歳入増加は、市税及び市債の増加によるものが大きく占めている状況である。これらの増加が市民への負担とならないよう、徴収効率の向上や財源確保策の更なる工夫に取り組むことが求められる。また、電子申告や電子納税通知のさらなる普及促進による効率化を積極的に図ることで、税務業務の一層の改善を期待する。

現行の基金運用については、インフレによる実質的な元本割れリスクに直面する状況が懸念される。財政課や会計課が検討している一括運用を含む基金運用の見直しを速やかに進め、市民の重要な財産をより効率的かつ柔軟に活用できる仕組みを構築されたい。また、運用にあたっては十分なリスク管理を行い、透明性を確保することが不可欠であるため、引き続き関係部署間で情報共有を行い、安全な基金運用の推進に努めていただきたい。

各部門におけるデジタル化の推進は、事務効率向上や費用対効果の観点から有意義だが、現在の AI 活用をさらに一歩進め、業務での導入拡大を議論することで、市民サービスの向上や行政負担の軽減へつなげる取り組みが求められる。セキュリティ対策を強化しつつ、国や他自治体の先行事例を参考に効率化に向けた施策の推進に努められたい。

新駅設置を含む区画整理の進展や公共施設の充実、地域基盤の向上や市民生活の利便性に寄与されるため、各課の連携を強化・促進し、計画の具体化・合理的な実行により地域活性化を加速させる取り組みを進めていただきたい。

各課における民間業者への委託業務については、昨今の賃金上昇や物価高騰などの社会情勢を踏まえたうえで、適正価格で契約することが望ましい。また、その際には、委託業者の人材育成費等への配慮も忘れてはならず、地域全体の持続的な発展や、雇用の質の向上を後押しする側面を期待する。

現在、各会計の決算状況については黒字決算がなされ、財源繰越を適切に行いながら、安定的な財政運営をされている状況である。しかしながら、人口減少や社会インフラの老朽化等を背景とした中長期的な財政負担増を考慮すると、今後さらに持続可能な収支構造を模索する必要がある。特に、特別会計における一般会計からの繰入金の増加傾向を踏まえ、負担の最小化を図る仕組みづくりも検討されたい。

全体として、市民のニーズに応じた事業を着実に展開しながら、財政の健全性を維持している点は高く評価される。今後、社会情勢の変化に対応するためには、柔軟な財政運営や政策展開がこれまで以上に重要となるだろう。各課がしっかりと連携し、これまでの成果を基盤として、より持続可能で活力ある市政運営の推進を期待する。

【要望及び確認事項等】

○財政部

・ 財政課

基金の運用については、一括運用を含めた検討を進めている状況であると認識している。デフレ期においては預金による運用で十分対応可能であったが、現在のインフレ環境下では、インフレ率を下回る利回りで運用を続けた場合、実質的な元本割れのリスクが生じる可能性がある。このリスクを回避するためにも、適切な運用方法について早急に具体的な検討をされたい。

・ 資産税課

償却資産に関する電子申告件数については、昨年度に比べ微増（147件）ではあるが、着実に増加している状況が確認された。今後も電子申告の利用促進により、申告の効率化を目指していただきたい。また、納税通知書の通知方法については、令和9年度から法人向けに、令和10年度から個人向けに電子通知が導入される予定とのことである。この取り組みにより、事務作業の効率化や納税者側の負担軽減などの効果が期待される。引き続き、導入準備に万全を期し、運用時にはその効果が最大限発揮されるよう努めていただきたい。

○企画政策部

・ デジタル推進課

生成AIサービスの使用に際しては、データの外部流出を防ぐための十分な対策を講じており、適切なセキュリティ管理を実施されている。また、AIエージェントの活用に関しては、その具体的な導入方法や活用範囲等について引き続き検討が必要であり、今後の課題として取り組んでいただきたい。

○市民部

・ 環境課

ごみ処理手数料（歳入）の一部について、昨年度に未計上であったため、ごみ処理手数料（過年度分）として令和7年度に計上されていた。本件については、金額の重要性の観点からみると影響は軽微であると判断されるが、決算手続において債権債務を確実に確定させるためにも、今後は計上漏れが発生しないよう十分に留意していただきたい。適切な事務処理が行われるよう、管理体制のさらなる強化を期待する。

第7 決算の総括

1. 決算規模

(1) 決算の概要

令和7年度における一般会計及び特別会計の予算現額は、961億1,898万2,000円（前年度対比6.2%の増）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 940億3,845万1,720円（予算に対する収入率97.8%）

□歳出総額 902億2,728万7,274円（予算に対する執行率93.9%）

差 引 38億1,116万4,446円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 41億1,573万3,891円（4.6%）

□歳出決算額 37億1,530万2,705円（4.3%）それぞれ増となっている。

◇一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	予算決算比較	
						歳入	歳出
令和7年度	一般会計	66,086,768,000	64,584,474,308	61,166,358,894	3,418,115,414	97.7	92.6
	特別会計	30,032,214,000	29,453,977,412	29,060,928,380	393,049,032	98.1	96.8
	合 計	96,118,982,000	94,038,451,720	90,227,287,274	3,811,164,446	97.8	93.9
令和6年度	一般会計	60,823,971,000	60,724,557,252	57,670,864,255	3,053,692,997	99.8	94.8
	特別会計	29,669,227,000	29,198,160,577	28,841,120,314	357,040,263	98.4	97.2
	合 計	90,493,198,000	89,922,717,829	86,511,984,569	3,410,733,260	99.4	95.6
比較増減	一般会計	5,262,797,000	3,859,917,056	3,495,494,639	364,422,417	-	-
	特別会計	362,987,000	255,816,835	219,808,066	36,008,769	-	-
	合 計	5,625,784,000	4,115,733,891	3,715,302,705	400,431,186	-	-
	増減率	6.2	4.6	4.3	11.7	-	-

◇公債費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

年度	区 分	前年度末現在高	発行額	元金償還額	決算年度末現在高
令和7年度	一般会計	41,239,863	3,878,100	4,778,018	40,339,945
	特別会計	3,099,840	539,200	102,270	3,536,770
	合 計	44,339,703	4,417,300	4,880,288	43,876,715
令和6年度	一般会計	43,198,276	2,932,894	4,891,307	41,239,863
	特別会計	6,610,714	285,400	568,110	3,099,840
	合 計	49,808,990	3,218,294	5,459,417	44,339,703
比較増減	一般会計	△ 1,958,413	945,206	△ 113,289	△ 899,918
	特別会計	△ 3,510,874	253,800	△ 465,840	△ 2,791,234
	合 計	△ 5,469,287	1,199,006	△ 579,129	△ 3,691,152
	増減率	△ 11.0	37.3	△ 10.6	△ 8.3

※農業集落排水事業債については、令和6年度より下水道事業会計（公営企業会計）へ移行。

(2) 決算収支の状況《総計決算》

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	3,418,115,414	3,053,692,997	364,422,417	11.9
	特別会計	393,049,032	357,040,263	36,008,769	10.1
	合 計	3,811,164,446	3,410,733,260	400,431,186	11.7
翌年度繰越財源	一般会計	551,432,000	527,215,000	24,217,000	4.6
	特別会計	52,928,000	44,392,000	8,536,000	19.2
	合 計	604,360,000	571,607,000	32,753,000	5.7
実質収支額	一般会計	2,866,683,414	2,526,477,997	340,205,417	13.5
	特別会計	340,121,032	312,648,263	27,472,769	8.8
	合 計	3,206,804,446	2,839,126,260	367,678,186	13.0

(3) 収入未済額の状況

(単位：円、%)

年度	区分	現年度分に係るもの		過年度分に係るもの		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度	一般会計	8,677	324,480,190	13,981	553,697,049	22,658	878,177,239
	特別会計	4,203	295,699,404	6,917	496,320,515	11,120	792,019,919
	国民健康保険 (事業勘定)	3,168	262,985,554	6,280	471,167,515	9,448	734,153,069
	後期高齢者医療	661	11,976,250	189	7,777,400	850	19,753,650
	介護保険 (保険事業)	374	20,737,600	448	17,375,600	822	38,113,200
	合 計	12,880	620,179,594	20,898	1,050,017,564	33,778	1,670,197,158
令和6年度	一般会計	7,701	268,863,421	14,363	558,874,914	22,064	827,738,335
	特別会計	3,895	278,459,925	7,030	489,277,755	10,925	767,737,680
	国民健康保険 (事業勘定)	2,910	248,886,075	6,467	466,575,555	9,377	715,461,630
	後期高齢者医療	660	10,462,450	149	5,891,300	809	16,353,750
	介護保険 (保険事業)	325	19,111,400	414	16,810,900	739	35,922,300
	合 計	11,596	547,323,346	21,393	1,048,152,669	32,989	1,595,476,015
比較増減	一般会計	976	55,616,769	△ 382	△ 5,177,865	594	50,438,904
	特別会計	308	17,239,479	△ 113	7,042,760	195	24,282,239
	合 計	1,284	72,856,248	△ 495	1,864,895	789	74,721,143
	増減率	11.1	13.3	△ 2.3	0.2	2.4	4.7

※収入未済額のうち、繰越明許費によるものは除いてある。

当年度における収入未済額の状況は、一般会計が8億7,817万7,239円、特別会計が7億9,201万9,919円、合わせて16億7,019万7,158円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が5,043万8,904円の増、特別会計が2,428万2,239円の増、合わせて7,472万1,143円の増となっている。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円、%)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項		市債権管理条例第13条 地方自治法第236条第1項 他		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度	一般会計	1,227	28,927,938	600	15,243,077	236	10,439,859	2,063	54,610,874
	特別会計	1,587	36,388,899	924	23,443,399	683	21,666,812	3,194	81,499,110
	国民健康保険 (事業勘定)	1,587	36,388,899	924	23,443,399	182	1,638,012	2,693	61,470,310
	後期高齢者医療	0	0	0	0	125	4,594,300	125	4,594,300
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	376	15,434,500	376	15,434,500
	合 計	2,814	65,316,837	1,524	38,686,476	919	32,106,671	5,257	136,109,984
令和6年度	一般会計	803	16,897,486	676	22,153,609	66	18,302,012	1,545	57,353,107
	特別会計	1,024	18,947,219	928	28,947,668	659	23,196,982	2,611	71,091,869
	国民健康保険 (事業勘定)	1,024	18,947,219	928	28,947,668	120	1,077,582	2,072	48,972,469
	後期高齢者医療	0	0	0	0	152	6,436,900	152	6,436,900
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	387	15,682,500	387	15,682,500
	合 計	1,827	35,844,705	1,604	51,101,277	725	41,498,994	4,156	128,444,976
比較増減	一般会計	424	12,030,452	△ 76	△ 6,910,532	170	△ 7,862,153	518	△ 2,742,233
	特別会計	563	17,441,680	△ 4	△ 5,504,269	24	△ 1,530,170	583	10,407,241
	合 計	987	29,472,132	△ 80	△ 12,414,801	194	△ 9,392,323	1,101	7,665,008
	増減率	54.0	82.2	△ 5.0	△ 24.3	26.8	△ 22.6	26.5	6.0

※後期高齢者医療の後期高齢者医療保険料459万4,300円については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条による。

※介護保険（保険事業勘定）の介護保険料1,543万4,500円については、介護保険法第200条による。

※児童扶養手当過年度返還金94万3,870円については、国税徴収法第153条第4項による。

当年度における不納欠損の状況は、一般会計が5,461万874円、特別会計が8,149万9,110円、合わせて1億3,610万9,984円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が274万2,233円の減、特別会計が1,040万7,241円の増、合わせて766万5,008円の増となっている。

2. 一般会計

(1) 決算の概要

令和7年度における一般会計の予算現額は、660億8,676万8,000円（前年度対比8.7%の増）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 645億8,447万4,308円（予算に対する収入率97.7%）

□歳出総額 611億6,635万8,894円（予算に対する執行率92.6%）

差 引 34億1,811万5,414円 となっている。

この決算額を前年度の決算額に比較すると

□歳入決算額 38億5,991万7,056円（6.4%）

□歳出決算額 34億9,549万4,639円（6.1%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	66,086,768,000	60,823,971,000	5,262,797,000	8.7
歳入決算額 (A)	64,584,474,308	60,724,557,252	3,859,917,056	6.4
歳出決算額 (B)	61,166,358,894	57,670,864,255	3,495,494,639	6.1
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	3,418,115,414	3,053,692,997	364,422,417	11.9
翌年度繰越財源 (D)	551,432,000	527,215,000	24,217,000	4.6
実質収支額 (E) = (C) - (D)	2,866,683,414	2,526,477,997	340,205,417	13.5

(2) 歳入

ア 予算の執行状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	66,086,768,000	68,117,107,421	64,584,474,308	54,610,874	3,478,022,239	97.7	94.8
令和6年度	60,823,971,000	62,373,801,694	60,724,557,252	57,353,107	1,591,891,335	99.8	97.4
比較増減	5,262,797,000	5,743,305,727	3,859,917,056	△ 2,742,233	1,886,130,904	-	-
増減率	8.7	9.2	6.4	△ 4.8	118.5	-	-

当年度の歳入決算額は、645億8,447万4,308円で、予算現額に対して97.7%、調定額に対して94.8%の収入率となっている。

不納欠損額は、5,461万874円、収入未済額は、34億7,802万2,239円となっている。

前年度と比較すると、不納欠損額は274万2,233円（4.8%）の減となっている。収入未済額は18億8,613万904円（118.5%）の増で、繰越明許費によるものを除くと5,043万8,904円の増となっている。

イ 款別収入状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	22,266,000,000	23,898,589,052	23,160,230,305	44,067,315	694,291,432	104.0	96.9
令和6年度	20,920,000,000	22,275,749,829	21,593,474,094	39,051,095	643,224,640	103.2	96.9
比較増減	1,346,000,000	1,622,839,223	1,566,756,211	5,016,220	51,066,792	-	-
増減率	6.4	7.3	7.3	12.8	7.9	-	-

収入済額は、231億6,023万305円で、予算現額に対し104.0%、調定額に対し96.9%の収入率となっており、前年度と比較すると15億6,675万6,211円（7.3%）の増である。

収入総額構成比率は、35.9%（前年度35.6%）である。

不納欠損額は、4,406万7,315円で、前年度と比較すると501万6,220円（12.8%）の増となっている。

収入未済額は、6億9,429万1,432円で、前年度と比較すると5,106万6,792円（7.9%）の増となっている。

市税は財政収入の根幹を成すものであり、納税しやすい環境の整備や租税負担の公平の確保に努め、また徴収手段を強化するなど、なお一層の収納率の向上を図るよう取り組んでいきたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	490,520,000	507,020,000	507,020,000	0	0	103.4	100.0
令和6年度	490,710,000	502,370,000	502,370,000	0	0	102.4	100.0
比較増減	△ 190,000	4,650,000	4,650,000	0	0	-	-
増減率	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、5億702万円で、予算現額に対し103.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると465万円（0.9%）の増である。

主なものは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税となっている。

収入総額構成比率は、0.8%（前年度0.8%）である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	17,000,000	33,452,000	33,452,000	0	0	196.8	100.0
令和6年度	7,000,000	7,704,000	7,704,000	0	0	110.1	100.0
比較増減	10,000,000	25,748,000	25,748,000	0	0	-	-
増減率	142.9	334.2	334.2	0.0	0.0	-	-

収入済額は、3,345万2,000円で、予算現額に対し196.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると2,574万8,000円（334.2%）の増である。

収入総額構成比率は、0.1%（前年度0.0%）である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	100,000,000	175,322,000	175,322,000	0	0	175.3	100.0
令和6年度	90,000,000	155,513,000	155,513,000	0	0	172.8	100.0
比較増減	10,000,000	19,809,000	19,809,000	0	0	-	-
増減率	11.1	12.7	12.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億7,532万2,000円で、予算現額に対し175.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1,980万9,000円（12.7%）の増である。

収入総額構成比率は、0.3%（前年度0.3%）である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	190,000,000	272,979,000	272,979,000	0	0	143.7	100.0
令和6年度	114,000,000	216,409,000	216,409,000	0	0	189.8	100.0
比較増減	76,000,000	56,570,000	56,570,000	0	0	-	-
増減率	66.7	26.1	26.1	0.0	0.0	-	-

収入済額は、2億7,297万9,000円で、予算現額に対し143.7%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると5,657万円（26.1%）の増である。

収入総額構成比率は、0.4%（前年度0.4%）である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	412,000,000	392,291,000	392,291,000	0	0	95.2	100.0
令和6年度	392,000,000	385,408,000	385,408,000	0	0	98.3	100.0
比較増減	20,000,000	6,883,000	6,883,000	0	0	-	-
増減率	5.1	1.8	1.8	0.0	0.0	-	-

収入済額は、3億9,229万1,000円で、予算現額に対し95.2%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度から688万3,000円（1.8%）の増である。

収入総額構成比率は、0.6%（前年度0.6%）である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	3,400,000,000	3,880,894,000	3,880,894,000	0	0	114.1	100.0
令和6年度	3,386,000,000	3,593,710,000	3,593,710,000	0	0	106.1	100.0
比較増減	14,000,000	287,184,000	287,184,000	0	0	-	-
増減率	0.4	8.0	8.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、38億8,089万4,000円で、予算現額に対し114.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると2億8,718万4,000円（8.0%）の増である。

収入総額構成比率は、6.0%（前年度5.9%）である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	13,000,000	13,184,120	13,184,120	0	0	101.4	100.0
令和6年度	15,000,000	13,043,380	13,043,380	0	0	87.0	100.0
比較増減	△ 2,000,000	140,740	140,740	0	0	-	-
増減率	△ 13.3	1.1	1.1	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,318万4,120円で、予算現額に対し101.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると14万740円（1.1%）の増である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	59,000,000	62,176,000	62,176,000	0	0	105.4	100.0
令和6年度	59,000,000	58,166,000	58,166,000	0	0	98.6	100.0
比較増減	0	4,010,000	4,010,000	0	0	-	-
増減率	0.0	6.9	6.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、6,217万6,000円で、予算現額に対し105.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると401万円（6.9%）の増である。

収入総額構成比率は、0.1%（前年度0.1%）である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,000,000	1,144,000	1,144,000	0	0	114.4	100.0
令和6年度	1,000,000	1,134,000	1,134,000	0	0	113.4	100.0
比較増減	0	10,000	10,000	0	0	-	-
増減率	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、114万4,000円で、予算現額に対し114.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1万円（0.9%）の増である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	137,286,000	144,928,000	144,928,000	0	0	105.6	100.0
令和6年度	781,010,000	799,262,000	799,262,000	0	0	102.3	100.0
比較増減	△ 643,724,000	△ 654,334,000	△ 654,334,000	0	0	-	-
増減率	△ 82.4	△ 81.9	△ 81.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億4,492万8,000円で、予算現額に対し105.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると6億5,433万4,000円（81.9%）の減である。

収入総額構成比率は、0.2%（前年度1.3%）である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	8,028,465,000	8,132,016,000	8,132,016,000	0	0	101.3	100.0
令和6年度	7,809,087,000	7,910,637,000	7,910,637,000	0	0	101.3	100.0
比較増減	219,378,000	221,379,000	221,379,000	0	0	-	-
増減率	2.8	2.8	2.8	0.0	0.0	-	-

収入済額は、81億3,201万6,000円で、予算現額に対し101.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると2億2,137万9,000円（2.8%）の増である。

収入総額構成比率は、12.6%（前年度13.0%）である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	13,738,000	12,927,000	12,927,000	0	0	94.1	100.0
令和6年度	14,000,000	13,399,000	13,399,000	0	0	95.7	100.0
比較増減	△ 262,000	△ 472,000	△ 472,000	0	0	-	-
増減率	△ 1.9	△ 3.5	△ 3.5	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,292万7,000円で、予算現額に対し94.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると47万2,000円（3.5%）の減である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	324,423,000	336,884,265	321,014,265	103,700	15,766,300	98.9	95.3
令和6年度	325,679,000	317,394,204	293,382,554	1,713,700	22,297,950	90.1	92.4
比較増減	△ 1,256,000	19,490,061	27,631,711	△ 1,610,000	△ 6,531,650	-	-
増減率	△ 0.4	6.1	9.4	△ 93.9	△ 29.3	-	-

収入済額は、3億2,101万4,265円で、予算現額に対し98.9%、調定額に対し95.3%の収入率となっており、前年度と比較すると2,763万1,711円（9.4%）の増である。

収入総額構成比率は、0.5%（前年度0.5%）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると161万円（93.9%）の減であり、収入未済額は、前年度と比較すると653万1,650円（29.3%）の減となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	292,869,000	297,190,052	294,782,970	0	2,407,082	100.7	99.2
令和6年度	297,183,000	299,628,399	295,518,357	233,600	3,876,442	99.4	98.6
比較増減	△ 4,314,000	△ 2,438,347	△ 735,387	△ 233,600	△ 1,469,360	-	-
増減率	△ 1.5	△ 0.8	△ 0.2	皆減	△ 37.9	-	-

収入済額は、2億9,478万2,970円で、予算現額に対し100.7%、調定額に対し99.2%の収入率となっており、前年度と比較すると73万5,387円（0.2%）の減である。

収入総額構成比率は、0.5%（前年度0.5%）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると23万3,600円（皆減）の減であり、収入未済額は、前年度と比較すると146万9,360円（37.9%）の減となっている。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	13,716,648,000	13,528,960,554	12,515,492,554	0	1,013,468,000	91.2	92.5
令和6年度	12,806,704,000	12,642,711,780	12,265,350,780	0	377,361,000	95.8	97.0
比較増減	909,944,000	886,248,774	250,141,774	0	636,107,000	-	-
増減率	7.1	7.0	2.0	0.0	168.6	-	-

収入済額は、125億1,549万2,554円で、予算現額に対し91.2%、調定額に対し92.5%の収入率となっており、前年度と比較すると2億5,014万1,774円（2.0%）の増である。

収入総額構成比率は、19.4%（前年度20.2%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると6億3,610万7,000円（168.6%）の増となっている。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	5,347,809,000	5,211,301,099	5,207,201,099	0	4,100,000	97.4	99.9
令和6年度	4,665,060,000	4,590,649,183	4,572,252,183	0	18,397,000	98.0	99.6
比較増減	682,749,000	620,651,916	634,948,916	0	△ 14,297,000	-	-
増減率	14.6	13.5	13.9	0.0	△ 77.7	-	-

収入済額は、52億720万1,099円で、予算現額に対し97.4%、調定額に対し99.9%の収入率となっており、前年度と比較すると6億3,494万8,916円（13.9%）の増である。

収入総額構成比率は、8.1%（前年度7.5%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると1,429万7,000円（77.7%）の減となっている。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	265,203,000	276,364,220	276,364,220	0	0	104.2	100.0
令和6年度	53,597,000	75,373,448	75,373,448	0	0	140.6	100.0
比較増減	211,606,000	200,990,772	200,990,772	0	0	-	-
増減率	394.8	266.7	266.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、2億7,636万4,220円で、予算現額に対し104.2%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると2億99万772円（266.7%）の増である。

収入総額構成比率は、0.4%（前年度0.1%）である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	646,312,000	554,397,860	554,397,860	0	0	85.8	100.0
令和6年度	575,497,000	507,107,334	507,107,334	0	0	88.1	100.0
比較増減	70,815,000	47,290,526	47,290,526	0	0	-	-
増減率	12.3	9.3	9.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は、5億5,439万7,860円で、予算現額に対し85.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると4,729万526円（9.3%）の増である。

収入総額構成比率は、0.8%（前年度0.9%）である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,035,457,000	1,030,841,352	1,014,961,352	0	15,880,000	98.0	98.5
令和6年度	747,942,000	742,811,570	742,811,570	0	0	99.3	100.0
比較増減	287,515,000	288,029,782	272,149,782	0	15,880,000	-	-
増減率	38.4	38.8	36.6	0.0	皆増	-	-

収入済額は、10億1,496万1,352円で、予算現額に対し98.0%、調定額に対し98.5%の収入率となっており、前年度と比較すると2億7,214万9,782円（36.6%）の増である。

収入総額構成比率は、1.6%（前年度1.2%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると1,588万円（皆増）の増となっている。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	3,053,692,000	3,053,692,997	3,053,692,997	0	0	100.0	100.0
令和6年度	2,997,110,000	2,997,110,737	2,997,110,737	0	0	100.0	100.0
比較増減	56,582,000	56,582,260	56,582,260	0	0	-	-
増減率	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、30億5,369万2,997円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると5,658万2,260円（1.9%）の増である。

収入総額構成比率は、4.7%（前年度5.0%）である。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	640,546,000	870,652,850	679,903,566	10,439,859	180,309,425	106.1	78.1
令和6年度	707,698,000	986,515,830	792,526,815	16,354,712	177,634,303	112.0	80.3
比較増減	△ 67,152,000	△ 115,862,980	△ 112,623,249	△ 5,914,853	2,675,122	-	-
増減率	△ 9.5	△ 11.7	△ 14.2	△ 36.2	1.5	-	-

収入済額は、6億7,990万3,566円で、予算現額に対し106.1%、調定額に対し78.1%の収入率となっており、前年度と比較すると1億1,262万3,249円（14.2%）の減である。

収入総額構成比率は、1.0%（前年度1.3%）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると591万4,853円（36.2%）の減、収入未済額は、前年度と比較すると267万5,122円（1.5%）の増となっている。

第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	5,635,800,000	5,429,900,000	3,878,100,000	0	1,551,800,000	68.8	71.4
令和6年度	3,568,694,000	3,281,994,000	2,932,894,000	0	349,100,000	82.2	89.4
比較増減	2,067,106,000	2,147,906,000	945,206,000	0	1,202,700,000	-	-
増減率	57.9	65.4	32.2	0.0	344.5	-	-

収入済額は、38億7,810万円で、予算現額に対し68.8%、調定額に対し71.4%の収入率となっており、前年度と比較すると9億4,520万6,000円（32.2%）の増である。

収入総額構成比率は、6.0%（前年度4.8%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると12億270万円（344.5%）の増となっている。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
					対予算
令和7年度	66,086,768,000	61,166,358,894	3,151,277,000	1,769,132,106	92.6
令和6年度	60,823,971,000	57,670,864,255	1,291,368,000	1,861,738,745	94.8
比較増減	5,262,797,000	3,495,494,639	1,859,909,000	△ 92,606,639	-
増減率	8.7	6.1	144.0	△ 5.0	-

当年度の歳出決算額は、611億6,635万8,894円で、予算現額に対して92.6%の執行率であり、前年度と比較すると決算額において34億9,549万4,639円(6.1%)の増となっている。

なお、不用額は前年度と比較すると9,260万6,639円(5.0%)の減となり、予算現額に占める割合は2.7%である。

イ 款別支出状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和7年度	297,368,000	292,180,502	0	5,187,498	98.3	0.5
令和6年度	289,803,000	283,016,198	0	6,786,802	97.7	0.5
比較増減	7,565,000	9,164,304	0	△ 1,599,304	-	-
増減率	2.6	3.2	0.0	△ 23.6	-	-

支出済額は、2億9,218万502円で、予算現額に対し98.3%の執行率であり、前年度と比較すると916万4,304円(3.2%)の増である。支出総額構成比率は、0.5%(前年度0.5%)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和7年度	7,565,087,000	5,954,489,839	1,350,307,000	260,290,161	78.7	9.7
令和6年度	7,830,768,000	7,197,017,576	280,370,000	353,380,424	91.9	12.5
比較増減	△ 265,681,000	△ 1,242,527,737	1,069,937,000	△ 93,090,263	-	-
増減率	△ 3.4	△ 17.3	381.6	△ 26.3	-	-

支出済額は、59億5,448万9,839円で、予算現額に対し78.7%の執行率であり、前年度と比較すると12億4,252万7,737円(17.3%)の減である。

支出総額構成比率は、9.7%(前年度12.5%)である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和7年度	27,721,940,000	26,976,840,849	27,380,000	717,719,151	97.3	44.1
令和6年度	25,963,275,000	25,128,222,208	72,677,000	762,375,792	96.8	43.6
比較増減	1,758,665,000	1,848,618,641	△ 45,297,000	△ 44,656,641	-	-
増減率	6.8	7.4	△ 62.3	△ 5.9	-	-

支出済額は、269億7,684万849円で、予算現額に対し97.3%の執行率であり、前年度と比較すると18億4,861万8,641円(7.4%)の増である。

支出総額構成比率は44.1%(前年度43.6%)である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和7年度	3,834,301,000	3,625,625,647	33,586,000	175,089,353	94.6	5.9
令和6年度	4,547,618,000	4,317,709,808	2,750,000	227,158,192	94.9	7.5
比較増減	△ 713,317,000	△ 692,084,161	30,836,000	△ 52,068,839	-	-
増減率	△ 15.7	△ 16.0	1,121.3	△ 22.9	-	-

支出済額は、36億2,562万5,647円で、予算現額に対し94.6%の執行率であり、前年度と比較すると6億9,208万4,161円（16.0%）の減である。

支出総額構成比率は5.9%（前年度7.5%）である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和7年度	19,501,000	19,141,004	0	359,996	98.2	0.0
令和6年度	18,901,000	18,434,830	0	466,170	97.5	0.0
比較増減	600,000	706,174	0	△ 106,174	-	-
増減率	3.2	3.8	0.0	△ 22.8	-	-

支出済額は、1,914万1,004円で、予算現額に対し98.2%の執行率であり、前年度と比較すると70万6,174円（3.8%）の増である。

支出総額構成比率は0.0%（前年度0.0%）である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和7年度	1,109,059,000	1,029,985,203	54,849,000	24,224,797	92.9	1.7
令和6年度	1,114,125,000	1,050,307,643	35,201,000	28,616,357	94.3	1.8
比較増減	△ 5,066,000	△ 20,322,440	19,648,000	△ 4,391,560	-	-
増減率	△ 0.5	△ 1.9	55.8	△ 15.3	-	-

支出済額は、10億2,998万5,203円で、予算現額に対し92.9%の執行率であり、前年度と比較すると2,032万2,440円（1.9%）の減である。

支出総額構成比率は1.7%（前年度1.8%）である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和7年度	792,674,000	682,531,242	24,880,000	85,262,758	86.1	1.1
令和6年度	470,010,000	442,359,427	0	27,650,573	94.1	0.8
比較増減	322,664,000	240,171,815	24,880,000	57,612,185	-	-
増減率	68.7	54.3	皆増	208.4	-	-

支出済額は、6億8,253万1,242円で、予算現額に対し86.1%の執行率であり、前年度と比較すると2億4,017万1,815円（54.3%）の増である。

支出総額構成比率は1.1%（前年度0.8%）である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和7年度	5,036,409,000	4,474,724,309	385,796,000	175,888,691	88.8	7.3
令和6年度	4,730,613,000	4,209,616,408	367,836,000	153,160,592	89.0	7.3
比較増減	305,796,000	265,107,901	17,960,000	22,728,099	-	-
増減率	6.5	6.3	4.9	14.8	-	-

支出済額は、44億7,472万4,309円で、予算現額に対し88.8%の執行率であり、前年度と比較すると2億6,510万7,901円（6.3%）の増である。

支出総額構成比率は7.3%（前年度7.3%）である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和7年度	2,413,312,000	2,325,901,472	61,239,000	26,171,528	96.4	3.8
令和6年度	2,105,160,000	1,972,802,258	104,000,000	28,357,742	93.7	3.4
比較増減	308,152,000	353,099,214	△ 42,761,000	△ 2,186,214	-	-
増減率	14.6	17.9	△ 41.1	△ 7.7	-	-

支出済額は、23億2,590万1,472円で、予算現額に対し96.4%の執行率であり、前年度と比較すると3億5,309万9,214円（17.9%）の増である。

支出総額構成比率は、3.8%（前年度3.4%）である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和7年度	9,899,193,000	8,466,708,147	1,213,240,000	219,244,853	85.5	13.9
令和6年度	6,910,725,000	6,275,337,128	428,534,000	206,853,872	90.8	10.9
比較増減	2,988,468,000	2,191,371,019	784,706,000	12,390,981	-	-
増減率	43.2	34.9	183.1	6.0	-	-

支出済額は、84億6,670万8,147円で、予算現額に対し85.5%の執行率であり、前年度と比較すると21億9,137万1,019円（34.9%）の増である。

支出総額構成比率は13.9%（前年度10.9%）である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和7年度	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0
令和6年度	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	-	-
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

支出済額は、0円で、予算現額に対し0.0%の執行率であり、前年度と比較すると0円（前年度0.0%）である。

支出総額構成比率は0.0%（前年度0.0%）である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和7年度	4,971,748,000	4,968,146,631	0	3,601,369	99.9	8.1
令和6年度	5,068,430,000	5,066,818,098	0	1,611,902	100.0	8.8
比較増減	△ 96,682,000	△ 98,671,467	0	1,989,467	-	-
増減率	△ 1.9	△ 1.9	0.0	123.4	-	-

支出済額は、49億6,814万6,631円で、予算現額に対し99.9%の執行率であり、前年度と比較すると9,867万1,467円（1.9%）の減である。

支出総額構成比率は8.1%（前年度8.8%）である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和7年度	2,361,602,000	2,350,084,049	0	11,517,951	99.5	3.9
令和6年度	1,725,936,000	1,709,222,673	0	16,713,327	99.0	2.9
比較増減	635,666,000	640,861,376	0	△ 5,195,376	-	-
増減率	36.8	37.5	0.0	△ 31.1	-	-

支出済額は、23億5,008万4,049円で、予算現額に対し99.5%の執行率であり、前年度と比較すると6億4,086万1,376円（37.5%）の増である。

支出総額構成比率は、3.9%（前年度2.9%）である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
令和7年度	70,000,000	5,429,000	64,571,000	7.8
令和6年度	70,000,000	21,396,000	48,604,000	30.6
比較増減	0	△ 15,967,000	15,967,000	-
増減率	0.0	△ 74.6	32.9	-

予備費の充用は4件 542万9,000円（前年度6件2,139万6,000円）となっている。

3. 特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険特別会計他5特別会計の予算総額は、300億3,221万4,000円

(前年度対比1.2%の増)で、これに対する決算額は、

□歳入総額 294億5,397万7,412円(予算に対する収入率98.1%)

□歳出総額 290億6,092万8,380円(予算に対する執行率96.8%)

差 引 3億9,304万9,032円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2億5,581万6,835円(0.9%)

□歳出決算額 2億1,980万8,066円(0.8%)それぞれ増加している。

◇各会計別決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計 別	令和7年度					令和6年度	対前年度 増減率
	区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の差額	予算現額に対する 決算額の比率	決算額	
国民健康保険 (事業勘定)	歳 入	14,186,859,000	13,823,949,027	362,909,973	97.4	13,835,365,185	△ 0.1
	歳 出	14,186,859,000	13,748,255,895	438,603,105	96.9	13,759,715,956	△ 0.1
	差引残	-	75,693,132	-	-	75,649,229	-
古河福祉の森診 療所	歳 入	125,251,000	119,272,464	5,978,536	95.2	109,510,044	8.9
	歳 出	125,251,000	118,271,367	6,979,633	94.4	108,509,195	9.0
	差引残	-	1,001,097	-	-	1,000,849	-
後期高齢者医療	歳 入	2,277,017,000	2,256,917,136	20,099,864	99.1	2,091,351,726	7.9
	歳 出	2,277,017,000	2,253,718,847	23,298,153	99.0	2,090,751,404	7.8
	差引残	-	3,198,289	-	-	600,322	-
介護保険 (保険事業勘定)	歳 入	12,044,557,000	12,136,931,055	△ 92,374,055	100.8	11,786,004,481	3.0
	歳 出	12,044,557,000	11,905,126,503	139,430,497	98.8	11,575,188,803	2.9
	差引残	-	231,804,552	-	-	210,815,678	-
ゴルフ場事業	歳 入	97,208,000	96,088,268	1,119,732	98.8	95,561,636	0.6
	歳 出	97,208,000	92,067,374	5,140,626	94.7	88,409,371	4.1
	差引残	-	4,020,894	-	-	7,152,265	-
古河駅東部土地 区画整理事業	歳 入	1,301,322,000	1,020,819,462	280,502,538	78.4	1,280,367,505	△ 20.3
	歳 出	1,301,322,000	943,488,394	357,833,606	72.5	1,218,545,585	△ 22.6
	差引残	-	77,331,068	-	-	61,821,920	-
合 計	歳 入	30,032,214,000	29,453,977,412	578,236,588	98.1	29,198,160,577	0.9
	歳 出	30,032,214,000	29,060,928,380	971,285,620	96.8	28,841,120,314	0.8
	差引残	-	393,049,032	-	-	357,040,263	-

◇一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		対前年度 繰入金 増減率
	決 算 額		歳入決算額 に 対する比率	決 算 額		
	歳入決算額	繰入金		歳入決算額	繰入金	
国民健康保険 (事業勘定)	13, 823, 949, 027	1, 611, 345, 357	11. 7	13, 835, 365, 185	1, 461, 704, 012	10. 2
古河福祉の森診療所	119, 272, 464	29, 872, 000	25. 0	109, 510, 044	16, 367, 000	82. 5
後期高齢者医療	2, 256, 917, 136	412, 398, 314	18. 3	2, 091, 351, 726	409, 112, 515	0. 8
介護保険 (保険事業勘定)	12, 136, 931, 055	1, 954, 978, 266	16. 1	11, 786, 004, 481	1, 910, 722, 849	2. 3
ゴルフ場事業	96, 088, 268	0	0. 0	95, 561, 636	0	0. 0
古河駅東部土地区画整理 事業	1, 020, 819, 462	201, 743, 000	19. 8	1, 280, 367, 505	632, 200, 000	△ 68. 1
合 計	29, 453, 977, 412	4, 210, 336, 937	14. 3	29, 198, 160, 577	4, 430, 106, 376	△ 5. 0

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算総額は、141億8,685万9,000円（前年度対比1.8%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 138億2,394万9,027円（予算に対する収入率97.4%）

□歳出総額 137億4,825万5,895円（予算に対する執行率96.9%）

差 引 7,569万3,132円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1,141万6,158円（0.1%）

□歳出決算額 1,146万0,061円（0.1%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	14,186,859,000	13,935,337,000	251,522,000	1.8
歳入決算額 (A)	13,823,949,027	13,835,365,185	△ 11,416,158	△ 0.1
歳出決算額 (B)	13,748,255,895	13,759,715,956	△ 11,460,061	△ 0.1
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	75,693,132	75,649,229	43,903	0.1
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	75,693,132	75,649,229	43,903	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	14,186,859,000	14,619,572,406	13,823,949,027	61,470,310	734,153,069	97.4	94.6
令和6年度	13,935,337,000	14,599,799,284	13,835,365,185	48,972,469	715,461,630	99.3	94.8
比較増減	251,522,000	19,773,122	△ 11,416,158	12,497,841	18,691,439	-	-
増減率	1.8	0.1	△ 0.1	25.5	2.6	-	-

収入済額は、138億2,394万9,027円で、予算現額に対して97.4%、調定額に対して94.6%の収入率となっており、前年度と比較すると1,141万6,158円（0.1%）の減である。

歳入決算額の内容は、国民健康保険税が30億1,598万7,369円、県支出金90億6,257万7,960円、繰入金16億1,134万5,357円等となっている。

不納欠損額は6,147万3,100円で前年度と比較すると1,249万7,841円（25.5%）の増となっている。

収入未済額は7億3,415万3,069円で前年度と比較すると1,869万1,439円（2.6%）の増となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和7年度	14,186,859,000	13,748,255,895	0	438,603,105	96.9	100.0
令和6年度	13,935,337,000	13,759,715,956	0	175,621,044	98.7	100.0
比較増減	251,522,000	△ 11,460,061	0	262,982,061	-	-
増減率	1.8	△ 0.1	0	149.7	-	-

支出済額は、137億4,825万5,895円で、予算現額に対して96.9%となっており、前年度と比較すると1,146万61円（0.1%）の減である。

歳出決算額の内容は、保険給付費が89億1,883万7,957円（対歳出計64.9%）、国民健康保険事業費納付金39億9,401万6,282円（対歳出計29.1%）、保健事業費1億207万3,120円（対歳出計0.7%）等となっている。

②古河福祉の森診療所特別会計

歳入歳出予算総額は、1億2,525万1,000円（前年度対比8.9%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億1,927万2,464円（予算に対する収入率 95.2%）

□歳出総額 1億1,827万1,367円（予算に対する執行率 94.4%）

差 引 100万1,097円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 976万2,420円（8.9%）

□歳出決算額 976万2,172円（9.0%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	125,251,000	115,014,000	10,237,000	8.9
歳入決算額 (A)	119,272,464	109,510,044	9,762,420	8.9
歳出決算額 (B)	118,271,367	108,509,195	9,762,172	9.0
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	1,001,097	1,000,849	248	0.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,001,097	1,000,849	248	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	125,251,000	119,272,464	119,272,464	0	0	95.2	100.0
令和6年度	115,014,000	109,510,044	109,510,044	0	0	95.2	100.0
比較増減	10,237,000	9,762,420	9,762,420	0	0	-	-
増減率	8.9	8.9	8.9	0	0	-	-

収入済額は、1億1,927万2,464円で、予算現額に対して95.2%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると976万2,420円（8.9%）の増である。

歳入決算額の主な内容は、診療収入8,021万7,496円、使用料及び手数料528万1,855円、繰入金2,987万2,000円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和7年度	125,251,000	118,271,367	0	6,979,633	94.4	100.0
令和6年度	115,014,000	108,509,195	0	6,504,805	94.3	100.0
比較増減	10,237,000	9,762,172	0	474,828	-	-
増減率	8.9	9.0	0	7.3	-	-

支出済額は、1億1,827万1,367円で、予算現額に対して94.4%となっており、前年度と比較すると976万2,172円（9.0%）の増である。

歳出決算額の主な内容は、総務費が9,347万7,648円（対歳出計79.0%）で人件費と診療所施設管理費等となっている。医業費は2,479万3,719円（対歳出計21.0%）で医薬材料費、各種委託料、機器等使用料が主なものとなっている。

③後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算総額は、22億7,701万7,000円(前年度対比7.3%の増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 22億5,691万7,136円(予算に対する収入率 99.1%)

□歳出総額 22億5,371万8,847円(予算に対する執行率 99.0%)

差 引 319万8,289円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1億6,556万5,410円(7.9%)

□歳出決算額 1億6,296万7,443円(7.8%)それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	2,277,017,000	2,122,291,000	154,726,000	7.3
歳入決算額 (A)	2,256,917,136	2,091,351,726	165,565,410	7.9
歳出決算額 (B)	2,253,718,847	2,090,751,404	162,967,443	7.8
歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	3,198,289	600,322	2,597,967	432.8
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E)=(C)-(D)	3,198,289	600,322	2,597,967	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	2,277,017,000	2,281,265,086	2,256,917,136	4,594,300	19,753,650	99.1	98.9
令和6年度	2,122,291,000	2,114,142,376	2,091,351,726	6,436,900	16,353,750	98.5	98.9
比較増減	154,726,000	167,122,710	165,565,410	△ 1,842,600	3,399,900	-	-
増減率	7.3	7.9	7.9	△ 28.6	20.8	-	-

収入済額は、22億5,691万7,136円で、予算現額に対して99.1%、調定額に対して98.9%の収入率となっている。

歳入決算額の内容は、後期高齢者医療保険料18億3,903万500円、繰入金4億1,239万8,314円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和7年度	2,277,017,000	2,253,718,847	0	23,298,153	99.0	100.0
令和6年度	2,122,291,000	2,090,751,404	0	31,539,596	98.5	100.0
比較増減	154,726,000	162,967,443	0	△ 8,241,443	-	-
増減率	7.3	7.8	0	△ 26.1	-	-

支出済額は、22億5,371万8,847円で、予算現額に対して99.0%、前年度と比較すると1億6,296万7,443円(7.8%)の増となっている。

歳出決算額の内容は、分担金及び負担金が22億4,928万6,574円(対歳出計99.8%)となっている。

④介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算総額は、120億4,455万7,000円（前年度対比2.3%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 121億3,693万1,055円（予算に対する収入率100.8%）

□歳出総額 119億512万6,503円（予算に対する執行率 98.8%）

差 引 2億3,180万4,552円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 3億5,092万6,574円（3.0%）

□歳出決算額 3億2,993万7,700円（2.9%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	12,044,557,000	11,771,459,000	273,098,000	2.3
歳入決算額 (A)	12,136,931,055	11,786,004,481	350,926,574	3.0
歳出決算額 (B)	11,905,126,503	11,575,188,803	329,937,700	2.9
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	231,804,552	210,815,678	20,988,874	10.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	231,804,552	210,815,678	20,988,874	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	12,044,557,000	12,190,478,755	12,136,931,055	15,434,500	38,113,200	100.8	99.6
令和6年度	11,771,459,000	11,837,609,281	11,786,004,481	15,682,500	32,922,300	100.1	99.6
比較増減	273,098,000	352,869,474	350,926,574	△ 248,000	5,190,900	-	-
増減率	2.3	3.0	3.0	△ 1.6	15.8	-	-

収入済額は、121億3,693万1,055円で、予算現額に対して100.8%、調定額に対して99.6%の収入率となっており、前年度と比較すると3億5,092万6,574円（3.0%）の増である。

歳入決算額の内容は、介護保険料28億3,367万7,400円、国庫支出金23億4,709万9,527円、支払基金交付金30億6,847万7,413円、県支出金17億1,651万174円、繰入金19億5,497万8,266円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和7年度	12,044,557,000	11,905,126,503	0	139,430,497	98.8	100.0
令和6年度	11,771,459,000	11,575,188,803	0	196,270,197	98.3	100.0
比較増減	273,098,000	329,937,700	0	△ 56,839,700	-	-
増減率	2.3	2.9	0	△ 29.0	-	-

支出済額は、119億512万6,503円で、予算現額に対して98.8%となっており、前年度と比較すると3億2,993万7,700円（2.9%）の増である。

歳出決算額の内容は、保険給付費110億9,022万2,116円（対歳出計93.2%）となっている。

⑤ゴルフ場事業特別会計

歳入歳出予算総額は、9,720万8,000円（前年度対比 2.0%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 9,608万8,268円（予算に対する収入率98.8%）

□歳出総額 9,206万7,374円（予算に対する執行率94.7%）

差 引 402万894円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 52万6,632円（0.6%）

□歳出決算額 365万8,003円（4.1%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	97,208,000	99,231,000	△ 2,023,000	△ 2.0
歳入決算額 (A)	96,088,268	95,561,636	526,632	0.6
歳出決算額 (B)	92,067,374	88,409,371	3,658,003	4.1
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	4,020,894	7,152,265	△ 3,131,371	△ 43.8
翌年度繰越財源(D)	0	3,619,000	△ 3,619,000	皆減
実質収支額 (E) = (C) - (D)	4,020,894	3,533,265	487,629	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	97,208,000	96,088,268	96,088,268	0	0	98.8	100.0
令和6年度	99,231,000	95,561,636	95,561,636	0	0	96.3	100.0
比較増減	△ 2,023,000	526,632	526,632	0	0	-	-
増減率	△ 2.0	0.6	0.6	0	0	-	-

収入済額は、9,608万8,268円で、予算現額に対して98.8%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると52万6,632円（0.6%）の増である。

歳入決算額の主な内容は、協定納付金8,876万7,000円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和7年度	97,208,000	92,067,374	0	5,140,626	94.7	100.0
令和6年度	99,231,000	88,409,371	3,619,000	7,202,629	89.1	100.0
比較増減	△ 2,023,000	3,658,003	△ 3,619,000	△ 2,062,003	-	-
増減率	△ 2.0	4.1	皆減	△ 28.6	-	-

支出済額は、9,206万7,374円で、予算現額に対して94.7%となっており、前年度と比較すると365万8,003円（4.1%）の増である。歳出決算額の主な内容は、河川敷占用料としての土地借上料4,981万7,120円、備品購入費999万9,000円、ゴルフ場事業基金積立金1,255万円等となっている。

⑥古河駅東部土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算総額は、13億132万2,000円（前年度対比20.0%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 10億2,081万9,462円（予算に対する収入率78.4%）

□歳出総額 9億4,348万8,394円（予算に対する執行率72.5%）

差 引 7,733万1,068円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2億5,954万8,043円（20.3%）

□歳出決算額 2億7,505万7,191円（22.6%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,301,322,000	1,625,895,000	△ 324,573,000	△ 20.0
歳入決算額 (A)	1,020,819,462	1,280,367,505	△ 259,548,043	△ 20.3
歳出決算額 (B)	943,488,394	1,218,545,585	△ 275,057,191	△ 22.6
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	77,331,068	61,821,920	15,509,148	25.1
翌年度繰越財源(D)	52,928,000	40,773,000	12,155,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	24,403,068	21,048,920	3,354,148	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	1,301,322,000	1,302,219,462	1,020,819,462	0	281,400,000	78.4	78.4
令和6年度	1,625,895,000	1,567,094,505	1,280,367,505	0	286,727,000	78.7	81.7
比較増減	△ 324,573,000	△ 264,875,043	△ 259,548,043	0	△ 5,327,000	-	-
増減率	△ 20.0	△ 16.9	△ 20.3	0	△ 1.9	-	-

収入済額は、10億2,081万9,462円で、予算現額に対して78.4%、調定額に対して78.4%の収入率となっており、前年度と比較すると2億5,954万8,043円（20.3%）の減である。

歳入決算額の内容は、事業収入7,770万9,298円、負担金5,520万円、国庫支出金7,333万8,800円、県支出金1,068万9,500円、繰入金2億174万3,000円、繰越金6,182万1,920円、市債5億3,920万円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和7年度	1,301,322,000	943,488,394	52,928,000	23,505,606	72.5	100.0
令和6年度	1,625,895,000	1,218,545,585	40,773,000	79,849,415	74.9	100.0
比較増減	△ 324,573,000	△ 275,057,191	12,155,000	△ 56,343,809	-	-
増減率	△ 20.0	△ 22.6	29.8	△ 70.6	-	-

支出済額は、9億4,348万8,394円で、予算現額に対して72.5%となっており、前年度と比較すると2億7,505万7,191円（22.6%）の減である。

歳出決算額の内容は、土木費8億2,817万3,788円（対歳出計87.8%）、公債費1億1,531万4,606円（対歳出計12.2%）となっている。

4. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び決算現在高の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	㎡	2, 275, 159. 38	△ 16, 812. 71	2, 258, 346. 67
建物	㎡	364, 046. 52	△ 2, 316. 79	361, 729. 73
有価証券	円	20, 500, 000	0	20, 500, 000
出資による権利	円	3, 617, 114, 500	△ 618, 000	3, 616, 496, 500
物品				
車両	台	291	△ 7	284
その他(50万円以上)	点	859	19	878
基金	円	14, 373, 624, 070	1, 581, 255, 742	15, 954, 879, 812
債権	千円	732, 238	△ 390	731, 848

※基金欄については、緊急援護資金貸付基金の貸付分、スポーツ振興基金の有価証券、土地開発基金の土地分及び古河市持続可能な社会づくり推進基金の有価証券を除く。

(1) 公有財産

土地は、決算年度中で16,812.71㎡減少している。これは、主に保健所用地（産技専跡地）の売却及び事業予定地として計上していた土地の公衆用道路への変更によるものである。建物は、2,316.79㎡減少している。これは、主に総和地域交流センター（ふくろうの森プラザ）の新築と、古河体育館の解体に伴うものである。

(2) 物品

車両は、決算年度中で5台増加、12台減少、合計で7台減少となっている。

(3) 基金

基金総額は、決算年度末現在高が159億5,487万9,812円であり、決算年度中で15億8,125万5,742円増加している。主な増減内訳は、財政調整基金2億1,100万1,304円の増、減債基金1億911万833円の減、公共施設整備基金6億5,764万4,340円の増、文化的施設整備基金5億2,050万7,750円の増、国民健康保険支払準備基金3億6,556万1,982円の増、介護給付費準備基金1億3,304万2,091円の減等である。なお、古河市持続可能な社会づくり推進基金を設置し、1億円が積立された。

(4) 債権

債権の決算年度末現在高は、7億3,184万8,000円であり、決算年度中で39万円減少している。

第2章 基金運用状況審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和2年古河市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第3 審査の対象

令和7年度基金のうち、以下の特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について審査対象とした。

- （1）土地開発基金
- （2）緊急援護資金貸付基金
- （3）高額療養費貸付基金
- （4）国民健康保険出産費資金貸付基金
- （5）メリナ・メルクーリ国際賞基金

第4 審査の期間

令和8年6月1日から同年7月25日まで

第5 審査の実施内容及び着眼点

審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類と照査し、基金運用の適否を検討するとともに計数の確認を行い、定期監査及び例月現金出納検査の資料も活用して審査を行った。

第6 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であることを認めた。また、基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

第7 基金の運用状況

（1）土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とし、基金の額は6億9,906万4,155円である。

令和7年度の運用状況は、土地取得・引渡はなく、決算年度末基金残高は7億620万4,499円で、現金残高は3億2,169万6,761円、土地保有残高は3億8,450万7,738円であった。なお、基金から生じた収益732,466円は、基金に積み立てされている。

(2) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、市内に居住する生活が困窮している者(以下「生活困窮者等」という。)が、急迫した事情により緊急的に生活資金等を必要とする場合に、当該生活困窮者等に資金を貸付けて援護することを目的とし、基金の額は200万円である。

令和7年度の貸付は158件で324万1,553円、返済は229件で298万8,053円であった。また、2件合計2万円の不納欠損処理を行い、それにより不足額が生じたため、一般会計から同額を支出し、不足額の整理をしている。

決算年度末現金は156万4,222円、貸付未償還は28件で43万5,778円となり、翌年度に繰越となっている。

なお、基金から生じた収益2,605円は、一般会計に収入された。

(3) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費の支払の困難な者に対し、資金を貸し付けることによって、経済的自立を助長し、生活の安定を図ることを目的とし、基金の額は600万円である。

令和7年度の貸付及び返済はなく、決算年度末基金残高は600万円であった。

なお、基金から生じた収益12,361円は、一般会計に収入されている。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、出産一時金が支給されるまでの期間、出産に要する費用を貸し付けることによって、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的とし、基金の額は480万円である。

令和7年度の貸付及び返済はなく、決算年度末基金残高は481万8,215円であった。なお、基金から生じた収益10,969円は基金に積み立てされている。

(5) メリナ・メルクーリ国際賞基金

この基金は、古河総合公園のメリナ・メルクーリ国際賞受賞を記念し、同公園の自然環境の保全及び創造並びにコミュニティー文化活動の推進を図るため設置された。基金の額は218万1,900円である。

令和7年度の支出はなく、決算年度末基金残高は221万3,066円であった。

なお、基金から生じた収益6,069円は基金に積み立てされている。

◇基金の運用状況調書は、次ページの表のとおりである。

基金の運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	異動の状況		決算年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	4,284,348,637	606,737,304	395,736,000	4,495,349,941
減債基金	2,836,996,630	120,889,167	230,000,000	2,727,885,797
公共施設整備基金	2,488,095,708	657,644,340	0	3,145,740,048
ふるさと振興基金	470,728,464	298,956,184	300,000,000	469,684,648
新駅設置準備基金	439,901,096	1,041,754	0	440,942,850
教育振興基金	9,658,044	19,908	0	9,677,952
地域福祉基金	27,971,550	1,064,085	7,620,000	21,415,635
松岡奨学基金	7,566,822	15,711	1,560,000	6,022,533
松岡文化及びスポーツ振興基金	33,723,731	74,660	656,000	33,142,391
古河歴史博物館資料取得等基金	1,765,224	6,035	0	1,771,259
メリナ・メルクーリ国際賞基金	2,206,997	6,069	0	2,213,066
企業立地調整基金	101,048,958	274,909	0	101,323,867
道の駅「まくらがの里こが」基金	182,402,128	16,230,039	0	198,632,167
スポーツ振興基金	107,635,075	1,418,219	1,400,000	107,653,294
内(1)現金	7,635,075	1,418,219	1,400,000	7,653,294
内(2)有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
子ども夢基金	94,087,815	210,037	2,543,000	91,754,852
森林環境贈与税基金	75,871,294	19,896,753	1,934,306	93,833,741
文化的施設整備基金	70,058,871	520,507,750	0	590,566,621
永井路子歴史文化振興事業基金	165,503,827	3,884,000	5,800,000	163,587,827
国民健康保険支払準備基金	8,716,537	530,461,982	164,900,000	374,278,519
介護給付費準備基金	921,220,294	1,494,909	134,537,000	788,178,203
高額療養費貸付基金	6,000,000	0	0	6,000,000
内(1)現金	6,000,000	0	0	6,000,000
内(2)貸付分	0	0	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	4,807,246	10,969	0	4,818,215
内(1)現金	4,807,246	10,969	0	4,818,215
内(2)貸付分	0	0	0	0
緊急援護資金貸付基金	2,000,000	6,252,211	6,252,211	2,000,000
内(1)現金	1,797,722	3,010,658	3,244,158	1,564,222
内(2)貸付分	202,278	3,241,553	3,008,053	435,778
古河駅東部土地区画整理事業保留地処分基金	1,731,247,578	77,709,298	43,661,000	1,765,295,876
ゴルフ場事業基金	79,299,527	12,550,000	0	91,849,527
土地開発基金	705,472,033	732,466	0	706,204,499
内(1)現金	320,964,295	732,466	0	321,696,761
内(2)土地	384,507,738	0	0	384,507,738
古河市持続可能な社会づくり推進基金	0	100,454,659	454,659	100,000,000
内(1)現金	0	454,659	454,659	0
内(2)有価証券	0	100,000,000	0	100,000,000
合 計	14,373,624,070	2,875,301,865	1,294,046,123	15,954,879,812